

＜中小企業の活性化に関する条例の制定について＞
（仮称）新かわさき産業振興プランを策定、施策の状況を毎年度公表へ

中小企業活性化に向けた川崎商工会議所等からの条例制定の要望書の提出を受けて、本市では今年度中に「（仮称）川崎中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」の制定に向けた取組が進み、このたび、パブリックコメント手続きが実施されることになりました。概要案によれば産業の振興に関する計画として新たな総合計画と連動した「（仮称）新かわさき産業振興プラン」を策定し、川崎市産業振興協議会・中小企業活性化専門部会を立ち上げたうえで検討を進めていく方向性が示されていますが、その主な内容と今後の具体的な計画、成果指標の設定や既存事業の見直し等について質問を致しました。

区役所改革について 利便性の向上と効率的な事務執行が必要

市民の皆様にも最も身近な行政機関となる区役所は従来担ってきた行政サービスのみならず、近年の多様化する地域課題の解決に向けて大きな期待が寄せられています。現在、庁内において区役所改革の基本方針の策定作業が進んでいますが、マイナンバー制度導入に伴い、各種証明書のコンビニ交付が開始されるなど利便性の向上が図られることとなりますが、業務の効率化に向けた区役所の取組について質問を致しました。また、近年は災害時における危機管理対応や地域包括ケアシステム等において地元の自治会・町内会の果たす役割が注目されていますが、行政との連携に向けた対応について質問を致しました。

公約の実現 以上に 財政再建にこそ責任を負うべき

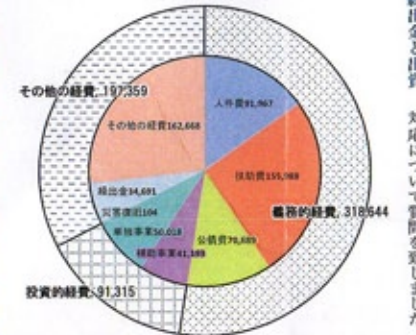
昨年8月に示された財政取返の中期推計によれば職員数の更なる削減に経済成長を見込む最も楽観的な見通しと見えても、今後10年間で1千億円以上の収支不足が見込まれています。過去10年間を振り返れば、数次に亘る行財政改革において多額の財政効果を

行財政改革について 収支不足を補う財源確保に 手詰まり感

生み出して参りましたが、過去の推計を見れば、過去に抽出された財源は補助費の増に相殺されてきたことが窺い知れます。これまでの行財政改革の財政効果において職員数の削減を含む人件費の圧縮が大きな比率を占めていますが、このたび公表された、行財政改革に

（一）今後における大規模事業の取捨選択について
 今後、見込まれる大規模事業が目白押しですが、その大半が国の交付税算定の根拠となる基準財政需要額に反映されないことから、後年度負担が懸念されています。不交付団体に転落した本市

（二）減債基金からの借入れ返済計画について
 今後において見込まれる減債基金からの借入れ累計は5百億円を超え、返済計画を示すよう再三求め参りましたが、減債基金の借入れに依存せず、収支が均衡する平成31年度以降に毎年10億円づつ返済する方針が示されています。その返済には多年を要することから、少なからず自らの任期中にははじめをつけるべきであり、今後の借入れ見直しを含む返済計画の明渡しを求めました。



（三）特別会計への繰出金と出資法人について
 一般会計から他会計への繰出金については適正な支出の観点から赤字補填的な繰出金の見直しを求めて参りましたが、平成26年度決算における支出額及び支出の適正化に向けた取組について質問を

（四）利払い費の負担軽減と滞納対策について
 滞納を含む借入確保対策についてはこれまでの取組が奏功して一定の効果が認められていますが、本来あるべき借入れが欠如していることはその穴埋めに貴重な税金が充てられる若しくは事業が抑制されることとなることから看過出来るものではありません。公債費においては元金の償還以外に利払い負担が重くのしかかりますが、借入確保対策におけるこれまでの成果と利払い費の負担軽減に向けた今後の対応について質問を致しました。

平成26年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入総額が6,113億1,700万円、歳出総額は6,073億8,000万円となり、実質収支額は1億8,700万円となりました。歳入面は市税の増と消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増、子育て世帯臨時特例交付金・臨時福祉給付金による国庫支出金の増などが主な要因となりました。

（二）減債基金からの借入れ返済計画について
 今後において見込まれる減債基金からの借入れ累計は5百億円を超え、返済計画を示すよう再三求め参りましたが、減債基金の借入れに依存せず、収支が均衡する平成31年度以降に毎年10億円づつ返済する方針が示されています。その返済には多年を要することから、少なからず自らの任期中にははじめをつけるべきであり、今後の借入れ見直しを含む返済計画の明渡しを求めました。

平成27年度 実質収支は1億8,700万円を確保するも 減債基金からの借入れは126億円に

平成27年9月1日(火)〜10月14日(水)の期間にて第4回川崎市議会定例会が開催されました。今回の定例会においては、議案第140号平成26年度川崎市一般会計歳入歳出決算認定についてを含む計38本の議案審議が行われ、決算認定を含む計38本の議案審議特別委員会が構成

平成27年 第4回 川崎市議会定例会 9月議会 ご報告

平成27年9月1日(火)〜10月14日(水)の期間にて第4回川崎市議会定例会が開催されました。今回の定例会においては、議案第140号平成26年度川崎市一般会計歳入歳出決算認定についてを含む計38本の議案審議が行われ、決算認定を含む計38本の議案審議特別委員会が構成

され、分科会による審査後は、各会派代表に よる総括質疑が行われました。また、「議案第132号(仮称)川崎市南部学校給食センター整備等事業の契約の締結について」は異例の長時間に亘る審議の結果、附帯決議を付した形で賛成を致しました。

平成27年度 自民党市議団の構成

川崎区			幸区			中原区			高津区			宮前区			多摩区			麻生区		
環境委員会 元市議会議長	市民委員会 元市議会議長	まちづくり委員会 議連委員長	健康福祉委員会 元市議会議長	環境委員会	市民委員会	まちづくり委員会 まちづくり副委員長	総務委員会	環境委員会	健康福祉委員会 健康福祉委員長	まちづくり委員会	まちづくり委員会 現市議会議長	総務委員会 前市議会議長	健康福祉委員会	健康福祉委員会 市議団 団長	総務委員会 市議団 副団長	市民委員会	総務委員会 市議団 副団長	市民委員会		